

サステナビリティデータ

環境

単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	
温室効果ガス(GHG)				
GHG排出量(Scope1) ☒	千t-CO ₂ e	14	1,061	987
GHG排出量(Scope2) ☒	千t-CO ₂ e	4,056	4,747	4,664
GHG排出量(Scope3) / 下記カテゴリの合計 ☒	千t-CO ₂ e	3,634	3,662	4,340
カテゴリ1 購入した製品・サービス	千t-CO ₂ e	—	883	883
カテゴリ2 資本財	千t-CO ₂ e	—	60	43
カテゴリ3 Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	千t-CO ₂ e	—	276	248
カテゴリ4 上流の輸送・流通(自社で費用負担した流通サービスを含む)	千t-CO ₂ e	—	40	37
カテゴリ5 事業から発生する廃棄物	千t-CO ₂ e	—	N/A	2
カテゴリ6 出張	千t-CO ₂ e	—	1	1
カテゴリ7 従業員の通勤	千t-CO ₂ e	—	3	3
カテゴリ8 上流のリース資産	千t-CO ₂ e	—	N/A	N/A
カテゴリ9 下流の輸送・流通	千t-CO ₂ e	—	N/A	N/A
カテゴリ10 販売した製品の加工	千t-CO ₂ e	—	N/A	N/A
カテゴリ11 販売した製品の使用	千t-CO ₂ e	—	1,583	2,436
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	千t-CO ₂ e	—	N/A	N/A
カテゴリ13 下流のリース資産	千t-CO ₂ e	—	N/A	N/A
カテゴリ14 フランチャイズ	千t-CO ₂ e	—	N/A	N/A
カテゴリ15 投資	千t-CO ₂ e	—	816	687

集計範囲: Scope1排出量及びScope2排出量は、日本酸素HDの主要な連結子会社。Scope3排出量の集計範囲はP.187-188をご参照ください。
 Scope1排出量: 事業者が所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出
 Scope2排出量: 電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
 Scope3排出量: Scope2を除くその他の間接排出
 国内の排出量は地球温暖化対策推進法の排出係数(電力は電気事業者ごとの基礎排出係数)を用いて算定しています。海外の排出量に関しては、Scope1排出量は地球温暖化対策推進法の排出係数を用いて、Scope2排出量はIEA公表の国別排出係数を使用して算定しています。ただし、2021年3月期よりヨーロッパの電力については電気事業者ごとの排出係数を用い、原産地証明(Guarantee of Origin)を考慮して排出量を算定しており、IEA公表の国別排出係数を用いた場合と比較し、GHG排出量(Scope2)が244千t-CO₂e増加しています。Scope3排出量の算定方法についてはP.187-188をご参照ください。
 ☒ マークを付した指標は、2021年3月期実績についてKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期		
当社製品を通じた環境貢献					
温室効果ガス削減貢献量	製商品及びサービス ☒	千t-CO ₂ e	1,779	2,373	2,892
	工業ガス ☒	千t-CO ₂ e	—	—	2,174

集計範囲、算定方法についてはP.183、P.189をご参照ください。

エネルギーの利用				
エネルギー使用量 ☒	TJ	72,014	109,512	104,142
電力	TJ	70,890	97,483	93,400
燃料	TJ	418	11,378	10,004
熱	TJ	706	651	738

集計範囲: 日本酸素HDの主要な連結子会社
 燃料の単位発熱量は省エネルギー法の値(高位発熱量)を使用して算定しています。購入電力及び購入蒸気は一次エネルギー量に換算しています。

環境影響				
NOx 排出量 ☒	ton	3.0	3.2	1.8
SOx 排出量 ☒	ton	1.0	1.4	1.0
ばいじん 排出量 ☒	ton	1.0	0.1	0.1
VOC 排出量 ☒	ton	10	10	5
PRTR法対象物質排出量 ☒	ton	29	19	7

集計範囲: 大陽日酸を含む国内の連結子会社

水の利用				
取水量 ☒	万m ³	1,362	3,002	4,335
地方自治体による供給	万m ³	—	1,496	1,472
上水	万m ³	—	429	490
工業用水	万m ³	—	1,067	982
地下水	万m ³	—	276	258
地表水	万m ³	—	1,230	2,602
その他	万m ³	—	—	3

集計範囲: 日本酸素HDの国内の連結子会社のガス生産工場及び水質汚濁防止法特定施設を設置している事業所、ならびに海外の主要な連結子会社
 2020年3月期より国内の連結子会社の水質汚濁防止法特定施設を設置している事業所を集計範囲に加えました。

廃棄物				
産業廃棄物排出量*1 ☒	ton	3,023	3,762	14,273
廃棄物最終処分量(埋立量)*2 ☒	ton	362	284	7,152
有害廃棄物排出量*3 ☒	ton	156	197	1,325
再資源化量*4	ton	1,695	2,381	4,890

集計範囲: 日本酸素HDの主要な連結子会社
 2021年3月期より海外の主要な連結子会社を集計範囲に加えました。なお、国内の連結子会社の廃棄物は、自らマニフェストを交付した廃棄物を集計しています。
 ※1 有価物を含みます。 ※2 社外での中間処理後残渣を含みます。 ※3 特別管理産業廃棄物を計上しています。 ※4 廃棄物回収量は、再資源化量と考えています。

環境会計				
環境保全コスト				
投資額	百万円	9,655	1,351	7,559
費用額	百万円	844	1,033	1,089
環境保全対策に伴う経済効果				
	百万円	15	1,905	8

集計範囲: 大陽日酸、ジャパンファインプロダクツ株式会社、大陽日酸エンジニアリング株式会社、日酸運輸株式会社及びサーモス

2020年3月期のデータ開示より、「COD排出量」、「排水中の全窒素排出量」、「総りん排出量」は、数値が僅少であるため、非開示としています。日本酸素HDグループでは主に間接冷却で使用しているため、水質への負荷は大きくありません。大陽日酸及び国内子会社のうち、排水にCOD、全窒素、全りん濃度規制が適用されている事業所は5事業所であり、5事業所全体でのCOD、全窒素、全りんの排出量はそれぞれ11トン未満です。

サステナビリティデータ

単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	
温室効果ガス(GHG)関連				
GHG Scope 1+2 ㊦	千t-CO ₂	4,070	5,808	5,651
日本ガス事業	千t-CO ₂	2,494	2,273	2,014
米国ガス事業	千t-CO ₂	1,087	2,164	2,066
欧州ガス事業	千t-CO ₂	—	871	1,049
アジア・オセアニアガス事業	千t-CO ₂	488	499	511
サーモス事業	千t-CO ₂	1	1	11
エネルギー使用量				
合計 ㊦	千GJ	72,014	109,512	104,142
日本ガス事業	千GJ	38,319	37,048	33,635
米国ガス事業	千GJ	24,507	37,946	36,172
欧州ガス事業	千GJ	—	25,068	24,960
アジア・オセアニアガス事業	千GJ	9,174	9,437	9,201
サーモス事業	千GJ	14	13	174
電力使用量				
合計 ㊦	百万kWh	7,290	10,013	9,592
日本ガス事業	百万kWh	3,866	3,742	3,402
米国ガス事業	百万kWh	2,511	2,861	2,824
欧州ガス事業	百万kWh	—	2,464	2,442
アジア・オセアニアガス事業	百万kWh	912	945	908
サーモス事業	百万kWh	1	1	16
取水量				
合計 ㊦	万m ³	1,362	3,002	4,335
日本ガス事業	万m ³	683	732	676
米国ガス事業	万m ³	457	724	707
欧州ガス事業	万m ³	—	1,317	2,730
アジア・オセアニアガス事業	万m ³	222	229	205
サーモス事業	万m ³	—	—	17
廃棄物等排出量(有価物含む)※1				
合計 ㊦	ton	3,023	3,762	14,273
日本ガス事業	ton	2,943	3,675	5,505
米国ガス事業	ton	—	—	5,691
欧州ガス事業	ton	—	—	758
アジア・オセアニアガス事業	ton	—	—	395
サーモス事業	ton	80	87	1,924

※1 2021年3月期より海外の主要な連結子会社を集計範囲に加えました。なお、日本ガス事業の廃棄物は、自らマニフェストを交付した廃棄物を集計しています。

社会

単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	
従業員・ダイバーシティ(日本酸素HD連結)				
従業員数※ ㊦	人	18,974	19,341	19,155
日本ガス事業	人	6,171	6,292	6,295
米国ガス事業	人	4,916	4,724	4,534
欧州ガス事業	人	2,589	2,794	2,884
アジア・オセアニアガス事業	人	4,026	4,195	4,114
サーモス事業	人	1,272	1,336	1,328
男女別従業員数				
男性 ㊦	人	15,353	15,546	15,307
女性 ㊦	人	3,621	3,795	3,848
世代別従業員数(構成比)				
20代以下	%	16.1	16.8	16.6
30代	%	24.7	24.8	24.6
40代	%	28.9	29.0	28.6
50代以上	%	30.2	29.4	30.2
勤続年数				
全体平均	年	12.4	12.4	11.3
男性	年	12.5	12.7	11.7
女性	年	11.6	11.5	9.5
平均年齢	歳	41.1	41.0	42.3
採用人数	人	2,548	2,095	1,893
離職率	%	6.2	6.1	5.7
女性従業員比率 ㊦	%	19.1	19.6	20.1
女性管理職比率 ㊦	%	13.7	13.7	14.6

※ 当社グループ各社の会計年度の期末時点の実績数値で集計しており、会計期間の違いにより、集計データの一部において12月末時点の数値が含まれています。この集計方法の見直しにより、過年度に開示した値を遡及して修正しました。

従業員・ダイバーシティ(日本酸素HD単体)				
従業員数	人	—	—	81*
男女別従業員数				
男性	人	—	—	66
女性	人	—	—	15
女性従業員比率	%	—	—	18.5
女性管理職比率	%	—	—	4.1

※ 大陽日酸との兼務者(47名)を含む

サステナビリティデータ

単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	
従業員・ダイバーシティ・ワークライフバランス(太陽日酸籍)				
従業員数	人	1,983	2,024	2,065
男女別従業員数				
男性	人	1,758	1,775	1,789
女性	人	225	249	276
世代別従業員数(構成比)				
20代以下	%	17.9	18.9	19.5
30代	%	19.8	19.7	20.1
40代	%	31.8	29.6	27.6
50代以上	%	30.5	31.8	32.9
勤続年数				
全体平均	年	18.1	17.9	17.8
男性	年	18.6	18.5	18.5
女性	年	14.4	13.8	12.9
平均年齢	歳	42.6	41.9	42.3
採用人数	人	108	109	102
離職率*1	%	2.8	3.1	2.8
社員研修時間数(延べ時間)	時間	5,175	5,547	2,296
労働組合加入者数	人	1,106	1,146	1,195
労働組合加入率	%	55.8	56.6	57.8
レイオフ数*2	人	0	0	0
女性従業員比率	%	11.3	12.3	13.4
女性管理職比率	%	1.4	1.5	1.5
障がい者雇用率(各期の6月1日現在)	%	2.2	2.3	2.3
定年後再雇用者数	人	57	64	74
育児休業取得者数	人	7	7	16
男性	人	2	0	6
女性	人	5	7	10
介護休暇・休業取得者数	人	0	0	0
有給休暇取得率*3	%	61.3	62.5	60.2
ボランティア休暇取得者数	人	4	0	0

*1 対象年度中の離職者数(定年退職者含み、グループ内転籍者を除く)÷対象年度末の従業員数

*2 会社都合による離職者(解雇)

*3 報告年度における新規付与日数を分母、取得日数を分子として算定しています。分母は前期からの繰り越し日数を含みません。

単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	
その他(連結)				
社会貢献活動支出額	千円	40,396	49,472	109,706

※ 2021年3月期より連結での集計となっています。

労働安全衛生				
休業災害度数率(労働時間100万時間当たりの休業労災の発生件数)				
日本酸素HDグループ(太陽日酸グループを含む)	—	2.32	1.99	2.30
太陽日酸グループ	—	0.73	0.73	0.64

集計範囲: 国内及び海外の生産部門を有する連結子会社

日本酸素HDグループには、2017年1月からサーモス海外子会社、2019年1月からNippon Gases Euro-Holding S.L.U.を含めました。

集計範囲

主要な連結子会社

太陽日酸を含む国内の連結子会社、Matheson Tri-Gas, Inc.、Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.及びその連結子会社、Leeden National Oxygen Ltd.、Nippon Sanso Ingasco, Inc.、Nippon Sanso Ingasco Philippines, Inc.、Nippon Sanso Ingasco Clark, Inc.、Nippon Sanso (Thailand) Co., Ltd.、Autthaya Industrial Gases Co.,Ltd.、Taiyo Gases Co., Ltd.、Nippon Sanso Vietnam Joint Stock Company、Taiyo Nippon Sanso India Pvt. Ltd.、上海太陽日酸気体有限公司、蘇州太陽日酸気体有限公司、大連長興島太陽日酸気体有限公司、大連太陽日酸気体有限公司、揚州太陽日酸半導体気体有限公司、台湾日酸股份有限公司、太陽日酸系統科技股份有限公司、福陽気体股份有限公司、Supagas Pty Ltd.、Nippon Sanso Myanmar Co., Ltd.、Top Thermo Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.、Vacuumtech Philippines Inc.

環境データは、2021年3月期からNippon Gases Euro-Holding S.L.U.及びその連結子会社のHyCOプラントとLCO₂プラント、Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd及びVacuumtech Philippines Inc.が加わりました。

サステナビリティデータ

ガバナンス

	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
経営体制				
取締役数	人	6	9	9
社内取締役数	人	4	7	7
独立社外取締役数	人	2	2	2
取締役兼務執行役員数	人	3	4	3
取締役兼務執行役員比率	%	50.0	44.4	33.3
独立社外取締役比率	%	33.3	22.2	22.2
女性取締役比率	人	0.0	0.0	0.0
取締役任期	年	1	1	1
取締役会開催回数	回	15	12	11
取締役会出席率	%	97.8	99.1	98.0
独立社外取締役出席率	%	96.7	100.0	100.0
取締役会出席率75%以下取締役数	人	0	0	0
監査役数	人	4	4	4
社内常勤監査役	人	1	1	1
独立社外常勤監査役	人	3	3	3
独立社外監査役比率	%	75.0	75.0	75.0
女性監査役比率	%	0.0	0.0	0.0
監査役会開催回数	回	18	16	16
監査役会出席率	%	100.0	92.2	100.0
独立監査役出席率	%	100.0	89.6	100.0
監査役会出席率75%以下監査役数	人	0	1	0
役員の平均年齢	歳	65.5	64.3	64.8
執行役員数*	人	23	22	7
女性執行役員比率	%	0.0	0.0	0.0

※ 2021年3月期は日本酸素HD執行役員数、2020年3月期以前の数値は大陽日酸執行役員数です(含む社長)。

	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
各委員会の活動実績				
指名・報酬諮問委員会				
委員数	人	3	3	3
社内取締役	人	1	1	1
独立社外取締役	人	2	2	2
開催回数	回	8	11	6
出席率	%	100.0	100.0	100.0
経営会議				
委員数	人	17	17	13
開催回数	回	21	16	6
出席率*1	%	99.1	97.1	100.0
投資委員会				
委員数*2	人	12	12	15
開催回数	回	2	2	1
出席率*1	%	95.5	100.0	93.3
グローバル戦略検討会議				
委員数	人	—	—	17
開催回数	回	—	—	1
出席率	%	—	—	100.0
グローバルリスクマネジメント会議				
委員数	人	—	—	17
開催回数	回	—	—	1
出席率	%	—	—	100.0
グローバル・コンプライアンスコミッティ				
委員数	人	20	20	20
開催回数*3	回	1	0	0
出席率	%	100.0	—	—

※1 各回出席率の平均を記載しています。

※2 同席者・事務局除く。

※3 2020年3月期及び2021年3月期は新型コロナウイルス感染症拡大のため不開催。

サステナビリティデータ

単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	
役員報酬				
取締役報酬(社外取締役を除く)				
合計	百万円	249	255	263
基本報酬	百万円	151	162	169
業績連動報酬	百万円	97	93	94
監査役報酬(社外監査役を除く)				
合計	百万円	25	25	27
基本報酬	百万円	25	25	27
社外役員報酬				
合計	百万円	102	102	100
基本報酬	百万円	102	102	100
会計監査人への報酬				
合計	百万円	212	198	210
監査費	百万円	209	195	209
非監査費	百万円	3	3	1
その他				
買収防衛策	—	無	無	無
倫理規範	—	有	有	有
税の透明性の方針	—	有(内規)	有(内規)	有(ウェブで公開中)
政治献金額	円	0	0	0

知的財産・研究開発

単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	
知的財産				
特許保有件数				
合計	件	1,147	1,255	1,560
国内	件	774	802	925
海外	件	373	453	635

※ 2019年3月期は12月31日時点、2020年3月期以降は、3月31日時点です。2020年までは太陽日酸のみの件数、2021年は全事業会社の件数を合算した数値情報です。

研究開発				
研究開発費				
合計	百万円	3,494	3,389	3,315
国内ガス事業	百万円	2,846	2,691	2,694
米国ガス事業	百万円	614	658	589
サーモス事業	百万円	34	39	32

Scope3排出量の算定方法

参照したガイドライン

GHGプロトコルの「コーポレートバリューチェーン(スコープ3)会計及び報告基準」を参照しています。

排出原単位は、グリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開されている排出原単位データベースVer.3.1、IDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量計算用)及び産業環境管理協会が開発したLCAソフトウェア「MiLCA ver.2」の情報を使用しました。

集計対象範囲

特記がない限り、太陽日酸を含む国内連結子会社を対象としています。

カテゴリごとの算定方法

カテゴリ1 購入した製品・サービス	太陽日酸が購入した製品またはサービスの購入量(物量データ・金額データ)に、それぞれの製品・サービスの排出原単位を乗じて算出しています。ただし、運輸・輸送サービス及び太陽日酸の連結子会社もしくは関連会社より購入した酸素・窒素・アルゴンはScope1、2もしくはScope3のカテゴリ4、15の集計範囲に含まれることから、算出に用いる購入量からは控除しています。
カテゴリ2 資本財	報告対象年度における設備投資額に、資本財の価格当たり排出原単位を乗じて算出しています。
カテゴリ3 Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	購入した燃料及び購入した電力や蒸気の生産に用いられる燃料の採取、生産、輸送に伴って生じるGHG排出量。 燃料:年間購入量に、燃料別の排出原単位を乗じて算出しています。 電力、蒸気:外部からの購入量に燃料調達時及び送配電損失が考慮された排出原単位を乗じて算出しています。
カテゴリ4 上流の輸送・流通(自社で費用負担した流通サービス含む)	太陽日酸及び日本液炭が地球温暖化対策推進法に基づいて報告した特定荷主としてのCO ₂ 排出量から、Scope1排出量に算入した物流子会社のCO ₂ 排出量を控除して算出しています。 太陽日酸及び日本液炭が輸送費用を負担した製品の輸送・流通に係るCO ₂ 排出量は本カテゴリに算入しています。
カテゴリ5 事業から発生する廃棄物	産業廃棄物の排出量に、廃棄物種類別の排出原単位(輸送段階含む)を乗じて算出しています。
カテゴリ6 出張	太陽日酸及び国内の連結子会社の従業員数に従業員1人当たりの排出原単位(0.13 ton-CO ₂ /人・年)を乗じて算出しています。
カテゴリ7 従業員の通勤	太陽日酸の従業員:電車通勤者については年間支給定期代金に交通費支給額当たり排出原単位を乗じて算出しています。車通勤者については往復の通勤距離に年間出勤日数と自家用乗用車の排出原単位(人km当たり)を乗じて算出しています。 国内連結子会社の従業員:従業員数に年間勤務日数と勤務日数当たり排出原単位を乗じて算出しています。

サステナビリティデータ

カテゴリ8 上流のリース資産	該当リース資産額が小さいため、算出していません。
カテゴリ9 下流の輸送・流通	製品の輸送費用は基本的に自社で負担していることから、自社で費用負担している製品の輸送・流通はカテゴリ4に算入しています。
カテゴリ10 販売した製品の加工	大陽日酸グループの主要製品はガスであり、これら製品の加工に関するGHG排出量を合理的な方法で算定することが困難なため、算出していません。
カテゴリ11 販売した製品の使用	大陽日酸グループ外の顧客へ販売したプロパンガス(LPG)、液化炭酸ガス及びドライアイスの使用によるCO ₂ 排出量、及び空気分離装置稼働時の電力の使用によるCO ₂ 排出量(会計での償却年数分)を計上しています。
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	大陽日酸グループの主要製品であるガス(酸素・窒素・アルゴン)は使用後大気に戻り廃棄物とはならないこと、及びガス容器は貸与品であることから、販売した製品の廃棄量が小さいため、算出していません。
カテゴリ13 下流のリース資産	該当リース資産額が小さいため、算出していません。
カテゴリ14 フランチャイズ	対応する業態がありません。
カテゴリ15 投資	大陽日酸の日本国内の主要関連会社7社の各GHG排出量に当社の株式保有率(期末日時点)を乗じて算出しています。なお、7社のGHG排出量は当該集計期間の実績値を用いています。

温室効果ガス削減貢献量の算定方法

温室効果ガス(GHG)削減貢献量の算定対象は、日本酸素HDの連結子会社及び一部の関連会社が販売した以下の製品・サービスです。これらのGHG削減貢献量の算定方法は以下のとおりです。電力のCO₂排出係数は0.470tCO₂/MWhを使用しています。

製品・サービス	GHG削減貢献量の算定方法
燃焼式排ガス処理装置 集計範囲: 国内の連結子会社	燃焼式排ガス処理システム1台が処理するNF ₃ ガスの量を平均0.6L/minと仮定して、これに2018年度～2020年度に納入した燃焼式排ガス処理装置の合計台数、年間稼働時間及びNF ₃ の地球温暖化係数(GWP)を乗じ、削減貢献量を算定しています。燃焼装置で使用する燃料のCO ₂ 排出量は控除しています。
SF ₆ ガス回収サービス 集計範囲: 国内の連結子会社	2020年度に回収したSF ₆ ガスの量にGWPを乗じて削減貢献量を算定しています。
SCOPE-JET® 集計範囲: 国内の連結子会社	SCOPE-JET®を導入した電炉メーカー2社での実測値に基づき噴流酸素量当たりの省電力効果(kWh/Nm ³)を算出しています。日本における電炉メーカーの総工場数を分母、SCOPE-JET®を導入した工場数を分子とした比率を2020年度の日本国内における電炉による粗鋼生産量に乘じた値をSCOPE-JET®が省電力に貢献した粗鋼生産量と仮定しています。この粗鋼生産量にSCOPE-JET®で消費する酸素量、酸素量当たりの電力削減量、電力のCO ₂ 排出係数を乗じて削減効果を算定しています。酸素の製造時に発生するCO ₂ 排出量は控除しています。
エムジーシールド® 集計範囲: 国内の連結子会社	2020年度に販売したエムジーシールド®によって使用が回避されたSF ₆ ガス量にGWPを乗じて削減貢献量を算定しています。
新冷媒 集計範囲: 欧州の連結子会社	2020年度に販売した新冷媒が設備から年間7%漏洩すると仮定し、その漏洩量に代替冷媒と新冷媒のGWPの差を乗じて削減貢献量を算定しています。
レーザー加工用窒素ガス供給システム(PSA) 集計範囲: 国内の連結子会社	大陽日酸の従来機と省エネ型窒素ガス供給システムの空気圧縮機の年間消費電力を比較して、省エネ型窒素ガス供給システムの使用による年間電力削減量を算出しています。これに電力のCO ₂ 排出係数と2011年度から2020年度までの累計販売台数を乗じて削減貢献量を算定しています。
サーモスシャトルシェフ 集計範囲: 国内の連結子会社	シャトルシェフの使用によって削減される調理時の年間電力使用量に電力のCO ₂ 排出係数と2018年度～2020年度の3年間の合計販売台数を乗じて削減貢献量を算定しています。
水素ステーション 集計範囲: 国内の連結子会社	大陽日酸が販売または運営している水素ステーション(2020年度に稼働していたステーション)で水素を充填した燃料電池車が排出する年間CO ₂ 排出量(水素製造時の排出量を考慮)とガソリン車が排出する年間CO ₂ 排出量を比較して算定しています。
高炉における酸素富化燃焼 集計範囲: 国内の連結子会社及び国内の関連会社	2020年度大陽日酸グループが酸素供給を行った製鉄会社6事業所の粗鋼生産量を基に「100%コークスで粗鋼を生産した場合」と、「微粉炭燃吹き込み燃焼で粗鋼を生産した場合」のCO ₂ 排出量の差を削減貢献量として計算しています。 計算方法は、Dr. Michael F. Riley著「The Impact of Oxygen on Reducing CO ₂ Emissions in Blast Furnace Ironmaking (July 2011)」を参考にしています。 酸素の製造時及び高炉へのガス圧送時に発生するCO ₂ 排出量は控除しています。

第三者保証報告書



独立した第三者保証報告書

2021年9月22日

日本酸素ホールディングス株式会社
代表取締役社長 CEO 濱田 敏彦 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役

斎藤 和彦

当社は、日本酸素ホールディングス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した統合報告書 2021(以下、「統合報告書」という。)に記載されている2020年4月1日から2021年3月31日までを対象とした マークの付されている環境及び社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。統合報告書に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した株式会社ティーエムエアー鹿島事業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上